

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

福 井 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：福井大学
- 2 所在地：福井県福井市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)教育地域科学部，工学部 (研究科)教育学研究科(修士)，工学研究科(博士前期・博士後期)
(附置研究所等)地域共同研究センター，機器分析センター，遠赤外領域開発研究センター，総合情報処理センター，保健管理センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 4,074名(うち学部学生数 3,353名)
教員総数 363名(学長，附属学校教諭を含む。)
- 5 特徴

本学は，1949年(昭和24年)5月に学芸学部と工学部の2学部からなる新制国立大学として発足し，その後，大学院の設置や数度の学部改組を経て現在に至っている。

特に，1979年(昭和54年)の教育学部における全国に先駆けての附属教育実践研究指導センターの設置や1992年(平成4年)の地域共同研究センターの設置は，福井大学が地域に根ざす教育研究や地場産業との交流と共同研究を進展させる契機となった。さらに，1999年(平成11年)の両学部改組では，従来にも増して社会に貢献する教育研究の発展が企図された。また，そうした社会と連携した教育研究を大学全体で推進するために，大学としてその推進システムの整備に着手し，1998年(平成10年)には研究支援室と大学開放企画室を設置し，2001年(平成13年)には担当副学長制を導入して取り組んでいる。

また，こうした改革にとどまらず，現在では大学院の充実が重点課題となってきた。工学研究科では，2002年(平成14年)のファイバーアメニティ工学専攻(独立専攻)の設置や1999年(平成11年)の学部改組で創設された知能システム工学科を基礎とした大学院の設置(2003年(平成15年)予定)を契機に，研究科全体の再編成が構想されている。また1992年(平成4年)に設置された教育学研究科では，1年間の試行を踏まえ，2002年(平成14年)に，現職教員の修士課程での再教育を目的とする夜間主の大学院の設置をみた。こうした取組は，教育や産業など社会の高度なニーズに対して，大学と社会との双方向の交流や共同研究をますます進展させる環境を整備・充実させようとするものである。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方

21世紀を迎え，地方分権化の大きな流れの中で「地域」の比重がますます高まっている。そうした時代において，大学の役割は，社会のニーズに応えられる人材の育成，研究成果の社会への還元，社会との双方向の交流等を通じて豊かな地域社会の構築に貢献することである。ここで言う「地域」とは，狭義の特定の地理的空間ではなく，教育，文化，政治，経済，産業，環境の各要素が絡み合った社会システムを意味する。社会の多様化，複雑化が急速に進行する中で，大学の社会貢献を進めるためには，大学と産業界あるいは地域社会との間で研究活動面における連携及び協力が活発にかつ効率的に推進できる有効なシステムを構築し，十分に機能させることが不可欠であると考えられる。

福井大学は，1949年(昭和24年)に地元産業と密接に連携した繊維系の2学科と建築学科からなる工学部と地域の学術センターとしての役割を持った学芸学部でスタートした。その後の大学の発展においても，常に産業界や地域社会との連携及び協力があつた。特に，1992年(平成4年)に地域共同研究センターの設立によって地域社会における科学技術の発展と産業振興に貢献する体制が図られた。また，1992年(平成4年)に大学院教育学研究科を設置し，その翌年には大学院工学研究科に博士課程を設置して，社会との強い連携と高度な学術交流の基盤を確立した。さらに，1999年(平成11年)には両学部が改組を行い「豊かな地域社会及び国際社会の構築に貢献する人材の育成」及び「独創的にかつ地域の特色を鑑みた世界的水準の科学技術研究と教育科学研究の実践」の実現のために，精力的に取り組んでいる。今後，地域社会の特色を活かし，かつ国際的にも知的拠点としての優位性を保つ大学として，その個性と存在感を広く発揮するためには，これまでの取組を一層強化することが必要である。さらに，大学の研究領域や研究成果を積極的に公開し，大学と地域社会とが対等な関係で交流して，地域社会の持つ様々な資源とエネルギーを活用することが求められる。そのためには，地域社会のニーズを的確に取り込む体制と日常的な評価・改善のシステムを高度化し実践することが不可欠であると考えられる。

福井大学が，その特色を最大限に発揮し，地域社会と連携及び協力して取り組むべき最重要課題は，

- (1) 科学技術の情報発信と産業振興
 (2) 学校・行政との共同による教師の力量形成
 (3) 地域特性を考慮した社会基盤の形成
 であり、これらを実現する具体的なシステムとその効率的運用への取組が必要である。
- 2 取組や活動の現状
 「社会と連携及び協力するための取組」
- (1) 研究連携の推進体制の充実
 研究支援室及び大学開放企画室の設置，担当副学長制の導入，福井大学重点研究企画推進委員会の設置を図るなど，研究連携強化のための全学的な推進システムを整備・充実させた。
- (2) 地域の学術情報センターとしての取組
 総合情報処理センターは，福井県内の学術情報ネットワークのセンターとしての機能を充実させた。
- (3) 研究情報の公開
 学内広報体制を一元化し，多種多様な研究情報を広く公開するとともに，ホームページを充実させた。
- (4) 産官学連携のための地域共同研究センターの充実
 産学連携コーディネーター及び非常勤コーディネーターの配置などのセンタースタッフの充実，サテライトオフィスの設置，また地元の民間企業等で組織する地域共同研究センター協力会の支援により，産官学連携体制を強化した。
- (5) 地元産業に関連する分野の大学院の充実
 福井県の主要産業である繊維産業の振興に寄与するため，工学研究科に繊維系の独立専攻「ファイバーマニティ工学専攻」及び繊維関係寄附講座を設置した。
- (6) 民間等との共同研究，受託研究等の推進
 民間等との共同研究及び受託研究の件数・金額は飛躍的に伸びてきている。また，地元産業に密着した地域研究開発促進拠点支援事業，地域結集型共同研究事業，地域コンソーシアムを企画・実施している。
- (7) 学術交流協定締結と国際共同研究
 外国の大学・研究機関との学術交流協定締結は急増し，それに伴って遠赤外領域開発研究センター等で国際共同研究を活発に展開している。
- (8) 地域の行政・学校と連携した教師教育研究の取組
 福井県教育委員会との間で連絡協議会を設置し，現職教員を対象とした免許法認定大学院公開講座を継続的に実施した。さらに，その実践の上に教育学研究科に夜間主及び夜間主・学校改革実践研究コースを設置した。
- (9) 地域の教育研究センターとしての共同の取組
 教育地域科学部附属教育実践総合センターを拡充整備し，教育の実践的研究領域の充実を図るとともに，客員教授制度を設け，教育の今日的課題を社会と共同で研究するシステムを構築した。
- (10) 産業界との交流会等の開催
 地域共同研究センターを中心として，産業界との交流会，講演会等を開催し，積極的に交流している。
- (11) 民間等との教員人事交流
 工学研究科独立専攻，地域共同研究センター等では，民間企業等の研究者を客員教授等で招へいしている。また，本学教員は地域の研究機関及び民間企業へ技術アドバイザーとして就任している。
- (12) 改善のシステムの充実
 各学部・センター等では，外部評価を実施し，評価委員の意見を取組の改善に活かしている。また，本学運営諮問会議において常に取組の点検・評価を行っている。
- 「研究成果の活用に関する取組」
- (1) 各種審議会・委員会への参加
 審議会・委員会に多数の教員が参加している。
- (2) 技術相談，子育て・教育相談
 技術相談件数は飛躍的に伸びてきている。また，教育地域科学部附属教育実践総合センターの子ども電話相談をはじめ教育・子育て相談事業を活発に実施している。
- (3) 調査活動への協力
 地方公共団体，各種団体等が行う調査活動に多数の教員が協力している。
- (4) NPO の設立，連携
 各学部の教員が，街づくりや福祉に関連する地域のNPO 法人の活動に関わっている。
- (5) 産業界への技術移転
 他大学の関係者を招へいして TLO シンポジウムを開催し，学内教職員の意識向上を図っている。また，関西 TLO や中部 TLO への参加を実現している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

福井大学に対する最近の地元産業界あるいは地域社会の期待やニーズは、以下のようなものである。

- (1) 研究機関や民間企業と連携して、地域産業に関連した世界的水準に位置づけられる研究分野の充実とその情報発信
- (2) 地域社会との連携による様々な教育問題の解決
- (3) 大学の知的財産の積極的な広報
- (4) 地域からの要請に対する的確な対応

これまでに述べた福井大学の歴史や大学を取り巻く環境及び現在のニーズと課題に従って、次のことを社会との連携及び協力に関する目的とする。すなわち、主として科学技術、教育、社会基盤の形成の分野において、共同研究や双方向の交流を推進し、さらに各分野での実践を有機的に結合させて大学全体の教育研究の活性化と社会貢献を図る。

2 目標

上に述べた目的は、大学の教育・研究・管理運営全体の中で達成を目指す。そのため、研究連携の推進と情報公開及び人的交流を促進する組織編成や仕組みなどの整備・強化とそれらの統合システムを構築する。

(1) 全体を通じた目標

- (ア) 先導的・独創的な学術研究を推進し、その成果を国内外の産業・経済の発展及び地域環境の維持向上に寄与させること。
- (イ) 教師教育の改革を中心に学校や地域の教育の発展に貢献すること。
- (ウ) 大学にある知的財産を積極的に社会に公開し、社会が柔軟に利用できる仕組みを確立すること。
- (エ) 市民・行政・企業等との双方向の交流を可能とする仕組みを整備し機能させること。
- (オ) NPO の設立及び連携を図ること。

(2) 活動ごとの目標

- (ア) 民間等との共同研究、受託研究及び研究奨学寄附金の受入れを活発に行う。
- (イ) 共同研究の量的拡大だけでなく質的向上により、新しい産業やビジネスの創成に寄与する。例えば、産官学による地域結集型共同研究事業や地域コンソーシアムなど、競争的原理によるプロジェクトの

実施を通して、地域産業の新分野への展開に貢献する。

- (ウ) 国際的な共同研究を推進し、地域の活性化及び国際展開に貢献する。
- (エ) 産学連携を推進するための地域共同研究センターの充実、特に研究連携をコーディネートする機能の強化やリエゾンオフィスの設置などを旨とする。
- (オ) 地元産業界や地域と密接な関係にある分野の発展を図るために、関連分野の大学院の充実と民間資金を活用した寄附講座等の設置を旨とする。
- (カ) 大学の研究成果の産業界への技術移転を図るために、TLO に参加する。
- (キ) 教育委員会、学校、地域の教育団体・施設等との研究協力による教師教育研究の充実を目指す。
- (ク) 学校や子どもの抱える問題(不登校・学業不振等)の解決を図る教育実践研究に関するセンターとしての役割を強化する。
- (ケ) 研究情報の公開のために、研究者総覧、各部局の自己点検・評価報告書や研究活動報告書などの公表及び教育・研究情報データのホームページ登載などの全学的な広報体制づくりを強化する。
- (コ) 大学での研究活動の成果を社会に提供し、協働する仕組みを構築する。例えば、技術相談、子育て・教育相談、あるいは各種審議会・委員会への参加や地方公共団体・学協会等の調査活動への協力体制を強化する。
- (サ) 産官学の交流会・相談会・懇談会、産学共同シンポジウムの開催などによる地域社会との交流を強化する。
- (シ) 街づくりや福祉など地域社会が必要とする NPO の設立及び連携・協力を強化する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

全学的な社会との連携・協力の推進体制として、担当副学長の下に、共同研究等の推進に係わる「研究支援室」や、学内委員会を総括する「大学開放企画室」を設置している。また、学内の各種委員会を見直し、社会との連携・交流や研究情報の公開を発展させる体制を整備しており相応である。

社会ニーズを取り込む体制として、運営諮問会議において同大学の地域社会への貢献を諮問しており、また、各部署の外部評価において「地域社会との連携及び協力」を評価項目として加えている。変動する社会情勢と地域ニーズを的確に把握する体制・取組として優れている。

「総合情報処理センター」を設置し、県内学術情報機関との情報ネットワーク化を推進している。また、収集された産学官連携プロジェクト研究公募案内等の情報を、学内LANを活用し周知している。情報化社会に対応し、社会ニーズの迅速な周知を行っている点は優れている。

技術開発を推進するため「先端科学技術共用研究スペース」を確保し、先端的技術開発に係わる研究テーマを流動的に推進できる体制を整備した点は優れている。

福井県及び市から要望を受け、平成15年度概算要求で、地域の環境保全・改善を目的とした「福井大学地域環境学研究センター」の新設を要求した。また、地域環境に係わる共同研究も開始されており、地域ニーズに迅速に対応している点は優れている。

学部及び遠赤外領域開発研究センター等の教官が地域共同研究センターと連携し、科学技術の情報発信や産学官の共同研究による産業振興を効率的に推進する体制を整備しており優れている。

自然災害対策及び都市・地域環境問題等について、福井大震災、雪氷災害等を踏まえ、行政等と連携しながら安全、快適な地域社会づくりに貢献する体制を整備する取組が行われている。これらは地域特性を考慮した社会基盤の形成に努めている点で優れている。

福井が繊維総合産地にあることから「産官と連携し」先端繊維技術研究センター」の設立に向けて研究会を開催し報告書をまとめている。地域産業の振興に大学として貢献しており優れている。

地域共同研究センターでは、教職員全員に対して「共同研究のためのシーズ創出・育成研究提案」を募集している。また、科学技術の情報発信と産業振興のため、産学官の研究者及び技術者から構成される5つの研究部会（光工学、バイオ技術、知能ロボット、繊維、原子力関連技術部会）を設置している。これら取組は地域産業の活性化のための活動として優れている。

地域共同研究センターでは、技術相談の受付や各種団体との交流などの過程において社会ニーズを取り込むよう努めている。また、産学連携コーディネーター1名及び非常勤コーディネーター8名を配置してニーズを効率的に把握するための取組を行っており優れている。

学長はじめ、全学の教官が積極的に各種委員会委員や技術アドバイザー等の就任依頼に応じている。就任依頼の連絡調整は総務課が担当している。専門性を活かし多様なニーズに対応する取組として相応である。

地域共同研究センターは技術相談の窓口となり、教育地域科学部は子育てやいじめ・不登校をはじめとする各種教育相談事業を行っている。学内の資源を活用して地域社会のニーズに対応している点は優れている。

「バリアフリーシステム推進協会」や「糖尿病教育資源共有機構」等のNPO法人の設立・運営に理事長や専務理事として協力している。活動を通じて共同研究に発展したものもあり、学内資源の活用として優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

地域共同研究センターと学部及び遠赤外領域開発研究センターの連携推進は、地域共同研究センターにおける非常勤コーディネーター等のスタッフの充実、サテライトオフィスの設置、国際共同研究の推進等から、科学技術の情報発信や産学官の共同研究による産業振興の推進体制として特に優れている。

福井が繊維総合産地にあることから、経済産業省や地方自治体、各種繊維団体等と連携し、「先端繊維技術研究センター」の設立に向けて研究会等を開催し報告書をまとめている。地域産業の振興に大学として貢献しており特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

研究活動に関する情報は、紀要、研究報告書及びセンターニュース等の定期刊行物、研究者一覧の刊行及びホームページ公開、大学広報紙及びメディア等を利用して幅広く発信されている。また、大学と地域共同研究センター協力会の主催により、産業界との技術交流の促進を目的とした「FUNTEC フォーラム」が毎年開催され、県内外の産学官から約 200 名の参加者がある。多彩な方法で、広く社会に情報発信し、また双方向の交流に取り組み、実績をあげている点は優れている。

科学技術の情報発信と産業振興の実績について、1) 福井県の基幹産業である「繊維」に係わる大学院独立専攻「ファイバー・アメニティ工学専攻」を設置し、連携講座及び寄附講座を開設。2) 共同研究の件数は平成 9 年度 34 件から平成 13 年度 80 件と 2.4 倍に増加。受託研究の件数は、平成 9 年度 3 件から平成 13 年度 18 件と 6 倍に増加。3) 遠赤外技術をはじめとした先端研究分野における海外機関等との研究面での連携。4) 産学官連携による研究プロジェクトを実施。など、実績は質、量ともに充実している点で優れている。

地域環境研究教育センターでは、地域に密着した雪害、環境・ゴミ問題に関するシンポジウムを、官公庁との連携により過去 4 年に 5 回開催し、論文集の発行を通じて情報を提供している。また、教官が福井、石川、富山各県の耐震診断等評定委員会に参加し、耐震性能の評定を行っている。地域特有の諸問題に対し、主として建設・環境系分野において堅実に研究成果が蓄積され、その成果が社会基盤の整備に反映されている点は優れている。

過去 5 年間の特許出願件数は 50 件、発明者総件数は 194 件あり、また、繊維や融雪システムなど地域と密接に関わるものなど、様々な共同研究の成果から製品化や実用化されたものがある。大学からのシーズの発信と産業界からのニーズとのマッチングにより共同研究が進み、その成果として特許出願や製品化、実用化に繋がるなど、双方の成果と満足度は大きく優れている。

産学官のネットワークが構築され、大学が地域の社会基盤の整備・蓄積に貢献することを通じて、現場の情報やデータが得られ、それらが研究テーマに反映されている。連携がうまくかみ合い協力がなされており、両者の満足度は高いと判断できる点で優れている。

技術相談に関して、対応した教官が聞き取り調査を行い、9 割以上の満足度を得ている。また、技術研修でも、アンケート調査を行っている。相談件数が着実に増加していること及び内容に対する高い満足度や取組の継続が望まれている点は優れている。

学識経験者として各種委員会・審議会等への参加実績は、平成 9 年度からの 5 年間で学長が 22 件から 31 件、教育地域科学部は 68 件から 112 件、工学部は 126 件から 242 件と急激な伸びを示しており、研究成果活用の実績として優れている。

地域共同研究センターにおける各種相談事業の過去 5 年間の実績は、技術相談は年間 238 件から 627 件へ増加、教育地域科学部を中心とした子育て・教育相談は「子どもの悩み 110 番」が 5 年間で 30 回の開催など安定した実績がある。技術相談件数は、年々増大する傾向があり、教育相談についても、定期的に開催し安定した件数実績がある。大学と地域社会との連携が高い点で優れている。

工学部や地域共同研究センターは、産学官の研究会や相談会の関係で地方公共団体・各種団体等の研究・調査活動に協力している。その実績は、(財)若狭湾エネルギー研究センターの「エネルギーシステム環境に関する動向調査」や「北陸と韓国との IT 分野における企業間連携促進に関する調査研究」など幅広く、大学の知的資源を地域社会に有効に活用している点で優れている。

実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

特に優れた点及び改善を要する点等

福井県の基幹産業である「繊維」をキーワードに大学院独立専攻「ファイバー・アメニティ工学専攻」を設置し、連携講座及び寄附講座を開設し、共同研究の件数が 2.4 倍に増加、受託研究の件数が 6 倍に増加していることなど、地域に根ざした産学官連携が推進されている。特に共同研究・受託研究の実績は、質、量とも優れている。

遠赤外技術をはじめとした先端研究分野における海外機関等との研究面での連携により、遠赤外光源「ジャイロトロン」の高周波化、高品質化等の実績が挙げられている点は特に優れている。

雪害、環境・ゴミ問題及び耐震性能評価等の地域特有の諸問題に対し、主として建設・環境系分野において堅実に研究成果が蓄積され、その成果を社会基盤の整備に反映している点は特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

既存の運営諮問会議をはじめ各種委員会や各学部，工学部各学科，各センターの外部評価を通じて，学内外から取組の問題点及び改善点を把握する体制が整備されている点は相応である。

「開放事業推進委員会」では，福井大学公開講座「開かれた大学のあり方を考える」を開催し，地域社会から広く意見を求める取組を行っている。また，地域共同研究センターにおいてもフォーラム等の主催事業や，サテライトオフィスの開設，産学官連携の事業を通じて外部からの意見を収集している。中小企業の多い地域において，社会ニーズや連携及び協力先の意見等を把握する取組として優れている。

県教育委員会との定期的な連絡協議会において，現職教員のニーズを受け入れるよう努めている点は相応である。

地域共同研究センターの非常勤コーディネーターは，県内各企業を直接訪問して社会のニーズを発掘し，技術相談を受けている。また，教育関係も「福井弁護士会」，「子どもNPO」と連携してニーズの把握，アドバイザーとしての参加に努めている。技術相談及び子育て・教育関係相談など，社会のニーズとしての各種相談事業も各専門分野ごとに鋭意取り組んでおり優れている。

把握した意見や問題点の全学的な改善として，平成14年6月に「重点研究企画推進委員会」が共同研究を公募し審査の上，福井大学の特色となる先導的な研究に予算の重点配分を行った。競争原理に基づく研究課題の推進及び地域社会との連携による研究拠点づくりが推進されており優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると，改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが，改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは，前述の評価結果から特に重要な点を，特に優れた点，特色ある取組，改善を要する点，問題点として記述することとしていたが，該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

福井大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、研究情報の公開、寄附講座、民間等との共同研究、受託研究、地域研究開発促進拠点支援事業・地域結集型共同研究事業・地域コンソーシアムの企画・実施、公開講座、産業界との交流会・講演会等の開催、地域の研究機関及び民間企業の技術アドバイザーとしての就任、各種審議会・委員会への参加、技術相談、子育て・教育相談、調査活動への協力、NPOの設立・連携、TLOシンポジウムの開催、関西TLOや中部TLOへの参加などが行われている。

評価は、社会のニーズを取り込み連携及び協力する全学的な体制、目的及び目標を達成するためのシステムの構築とその効率的な運用、活動内容に社会のニーズを取り込むシステム、目的及び目標を達成するために大学の資源を活用した取組の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、学部及び遠赤外領域開発研究センター等の教官と地域共同研究センターの連携による産業振興の推進体制を特に優れた点として、産官との連携による「先端繊維技術研究センター」の設立に向けた取組を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、全学的な連携及び協力活動の実績、各分野における連携及び協力活動の実績、協力先及び大学が得た成果とその満足度、活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、地元基幹産業である「繊維」をキーワードとした大学院独立専攻、連携講座、寄附講座の設置実績、共同研究、受

託研究の実績件数が増加傾向にある点、遠赤外技術をはじめとした先端研究分野における海外機関等との連携実績が挙げられている点、および雪害、環境・ゴミ問題及び耐震性能評価等の地域特有の諸問題に対する貢献実績を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制、社会のニーズや連携及び協力相手の意見等を把握する取組、把握した意見や問題点の全学的な改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。